



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 TEL 097-534-2611  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,802	4.3	1,496	46.5	1,328	94.4
30年3月期第3四半期	7,474	2.8	1,021	28.3	683	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	225.20	31.32
30年3月期第3四半期	115.80	16.29

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	590,676	31,085	5.2
30年3月期	581,045	30,740	5.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 31,085百万円 30年3月期 30,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は1円となり、平成30年5月15日に公表いたしました配当予想に実質的な変更はありません。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	42.5	470	28.3	19.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を勘案しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は1円90銭となります。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,944,490 株	30年3月期	5,944,490 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	45,505 株	30年3月期	43,879 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,900,150 株	30年3月期3Q	5,901,003 株

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
31年3月期	—	0 00	—		
31年3月期 (予想)				8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
31年3月期	—	0 00	—		
31年3月期 (予想)				108 60	108 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6
31年3月期	—	0 00	—		
31年3月期 (予想)				200 00 0	200 00 0

(注) 当行は、平成30年10月1日付でD種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は、D種優先株式が10円86銭、E種優先株式が20円となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する説明 .....	5
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
※平成31年3月期第3四半期決算説明資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比3億28百万円増加し78億2百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少等により、前年同期比1億47百万円減少し63億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億75百万円増加の14億96百万円となり、四半期純利益は、同6億45百万円増加の13億28百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比92億49百万円増加し5,421億86百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比63億1百万円増加し4,141億84百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比45億48百万円減少し987億53百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比96億30百万円増加し5,906億76百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月13日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,456	69,495
有価証券	103,302	98,753
貸出金	407,883	414,184
外国為替	429	751
その他資産	2,363	4,433
有形固定資産	7,665	6,772
無形固定資産	564	698
前払年金費用	606	615
繰延税金資産	273	289
支払承諾見返	738	813
貸倒引当金	△7,238	△6,133
資産の部合計	581,045	590,676
<b>負債の部</b>		
預金	516,689	518,520
譲渡性預金	16,247	23,666
借入金	13,015	12,989
その他負債	2,447	2,635
賞与引当金	150	77
睡眠預金払戻損失引当金	193	164
訴訟損失引当金	—	120
再評価に係る繰延税金負債	822	602
支払承諾	738	813
負債の部合計	550,305	559,590
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	5,761	7,189
自己株式	△89	△90
株主資本合計	28,517	29,944
その他有価証券評価差額金	520	△57
土地再評価差額金	1,702	1,198
評価・換算差額等合計	2,223	1,141
純資産の部合計	30,740	31,085
負債及び純資産の部合計	581,045	590,676

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	7,474	7,802
資金運用収益	5,990	5,949
(うち貸出金利息)	5,536	5,524
(うち有価証券利息配当金)	424	396
役務取引等収益	879	898
その他業務収益	46	7
その他経常収益	558	946
経常費用	6,452	6,305
資金調達費用	304	229
(うち預金利息)	302	220
役務取引等費用	897	908
その他業務費用	66	18
営業経費	4,547	4,676
その他経常費用	636	472
経常利益	1,021	1,496
特別利益	6	422
固定資産処分益	6	421
その他の特別利益	0	0
特別損失	187	428
固定資産処分損	0	9
減損損失	186	298
訴訟損失引当金繰入額	—	120
その他の特別損失	0	—
税引前四半期純利益	840	1,491
法人税、住民税及び事業税	67	233
法人税等調整額	90	△70
法人税等合計	157	162
四半期純利益	683	1,328

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

朝日ソーラー株式会社及び同社代表者を原告として当行を被告とする損害賠償請求訴訟において、平成30年11月29日に福岡高等裁判所にて当行に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決がありました。

当行は当判決を不服として、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てを行っておりますが、当判決が確定した場合に備え訴訟損失引当金120百万円を計上しております。

## 平成31年3月期第3四半期 決算説明資料

## (1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成31年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	7,802	328	7,474	
業務粗利益	2	5,699	52	5,646	
〔コア業務粗利益〕	3	5,703	49	5,654	
資金利益	4	5,720	34	5,685	
役務取引等利益	5	△9	8	△18	
その他業務利益	6	△10	9	△20	
(国債等債券損益)	7	△4	3	△7	
経費(除く臨時処理分)	8	4,678	139	4,538	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	1,021	△87	1,108	780
コア業務純益 3-8	10	1,025	△90	1,115	790
一般貸倒引当金繰入額	11	—	263	△263	△110
業務純益 2-8-11	12	1,021	△350	1,371	890
臨時損益	13	475	825	△350	
不良債権処理額	14	△293	△865	571	430
(貸倒引当金戻入益)	15	517	517	—	
(償却債権取立益)	16	103	△107	211	
株式等関係損益	17	21	6	14	
経常利益	18	1,496	475	1,021	570
特別損益	19	△5	174	△180	
税引前四半期純利益	20	1,491	650	840	
法人税等合計	21	162	5	157	
四半期(当期)純利益	22	1,328	645	683	470
<信用コスト> 11+14	23	△293	△602	308	320

- 当第3四半期累計期間は増収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は貸倒引当金戻入益(15)の計上等により、前年同期比3億28百万円増加の78億2百万円となりました。
- コア業務純益(10)は経費(8)の増加等により、前年同期比90百万円減少の10億25百万円となりました。
- 信用コスト(23)は不良債権処理額(14)の減少により、前年同期比6億2百万円減少し、2億93百万円の益超となりました。
- 上記の結果、経常利益(18)は前年同期比4億75百万円増加の14億96百万円となり、四半期純利益(22)は同6億45百万円増加の13億28百万円となりました。

## (2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成30年12月末				平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年12月末
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成29年12月末比			
破綻先債権	167	△ 29	△ 17	83	196	185	83
延滞債権	14,035	173	△ 525	△ 917	13,861	14,560	14,952
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	533	△ 2	104	103	536	428	429
リスク管理債権 計 (A)	14,735	141	△ 438	△ 730	14,594	15,174	15,466
貸出金残高 (末残) (B)	414,184	2,610	6,301	4,904	411,574	407,883	409,279
リスク管理債権比率 (A/B)	3.55%	0.01 P	△0.17 P	△0.22 P	3.54%	3.72%	3.77%

## (3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成30年12月末				平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年12月末
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成29年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,510	18	△ 16	98	1,492	1,527	1,412
危険債権	12,746	124	△ 539	△ 926	12,622	13,286	13,673
要管理債権	533	△ 2	104	103	536	428	429
金融再生法開示債権 計 (A)	14,790	139	△ 450	△ 725	14,650	15,241	15,515
正常債権	404,569	2,376	5,759	3,844	402,192	398,810	400,725
総与信 (B)	419,360	2,516	5,308	3,119	416,843	414,052	416,240
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.52%	0.01 P	△0.16 P	△0.20 P	3.51%	3.68%	3.72%

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成30年12月末				平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年12月末
	平成30年12月末 (速報)	平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成29年12月末比			
自己資本比率 ①÷②	8.76%	△0.04 P	0.32 P	0.05 P	8.80%	8.44%	8.71%
自己資本 ①	31,453	153	1,615	607	31,300	29,838	30,846
リスク・アセット ②	358,750	3,393	5,428	4,854	355,357	353,321	353,896

## (5) 預金・貸出金の残高

## ① 預金 (末残)

(単位：百万円)

	平成30年12月末				平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年12月末
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成29年12月末比			
預金	542,186	4,000	9,249	5,511	538,186	532,937	536,675
うち法人預金	172,737	1,512	6,327	5,327	171,224	166,410	167,410
うち個人預金	369,448	2,487	2,922	183	366,961	366,526	369,265
(個人預金比率)	68.14%	△0.04 P	△0.63 P	△0.66 P	68.18%	68.77%	68.80%
うち大分県内	519,049	3,397	9,072	5,537	515,651	509,976	513,511

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成29年12月末比	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年12月末
貸出金	414,184	2,610	6,301	4,904	411,574	407,883	409,279
うち中小企業等貸出金残高	346,169	3,647	3,039	3,459	342,521	343,129	342,709
(中小企業等貸出比率)	83.57%	0.35P	△0.55P	△0.16P	83.22%	84.12%	83.73%
うち個人ローン	100,971	△606	△2,318	△2,884	101,578	103,290	103,856
うち大分県内	374,631	2,326	5,874	4,507	372,304	368,756	370,123

## (6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成29年12月末比	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年12月末
預り資産	42,886	△1,032	△1,247	△1,659	43,919	44,134	44,546
投資信託	8,817	△1,023	△1,185	△1,580	9,841	10,003	10,398
個人年金保険	32,350	12	38	38	32,337	32,311	32,311
公共債	1,717	△22	△101	△118	1,740	1,819	1,836

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

## (7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成30年12月末			平成30年9月末			平成30年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△41	915	956	369	1,123	753	702	1,354	651
株式	△454	334	788	245	679	434	413	804	391
債券	450	473	22	152	347	194	257	394	137
その他	△37	107	145	△28	95	124	32	155	123
合計	△41	915	956	369	1,123	753	702	1,354	651

## (8) デリバティブ取引

## ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成30年12月末			平成30年9月末			平成30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	—	—	—	9	△0	△0	4	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	2	0	0
	合計	—	—	—	—	△0	△0	—	0	0

## ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。